

月報 日本から発信!

2003年9月号

GLOCOM情報発信機構
国際情報発信プラットフォーム
<http://www.glocom.org>

8-9月の動き

客員研究員・学生との交流の夏

行天豊雄氏「アジアとは何か」を改めて見直す

人民元の切り上げは日本のためにならないか

9.11以降の米国企業の危機管理

客員研究員・学生との交流の夏

情 報発信機構が、単なる情報
の交流だけでなく、人の交
流を進めるようになってき
たことは以前にこのニュー
ズレターでも触れたが、まさに今年の夏
はそれがハイライトとなった。

ジャパン・ソサエティが毎年数人の
フェローを米国から日本に招いて受け入
れ先を見つけ、日米の交流を促進してい
るが、今年のフェローであるハワード・
ローゼン氏を GLOCOM の情報発信機構
が8月中にビジターとして受け入れた。
ローゼン氏の専門は労働経済で、特に
「グローバル化と失業問題」という極め
て重要なテーマに取り組んでいる。

さらに、このローゼン氏をサポートす
るため、国際大学の浦佐キャンパスの修
士2年生であるアレン・ルイス氏が、8
月中に GLOCOM 情報発信機構でイン
ターンとして働いた。GLOCOM に近い
国際文化会館に宿泊して、毎日
GLOCOM まで歩いて通い、そこから
ローゼン氏と一緒に大学や研究所の専門

家および霞ヶ関や東京都庁の労働政策担
当者を訪問インタビューしたり、新宿や
品川の職業紹介・訓練施設を訪問見学し
たり、二人で精力的なプログラムをこな
した。

その結果、情報発信機構としては、
ジャパン・ソサエティや国際文化会館や
国際大学キャンパスとの関係を深められ
た上に、ローゼン氏がインタビューし
た専門家や政策担当者などとのネット
ワークを築くことができた。このような
新しい関係が、情報発信にとって大きな
プラスになることは確実である。今後こ
のような交流の輪を広げていきたい。

なお、2人のビジターの情報発信プ
ラットフォームへの寄稿は以下の通り。
ハワード・ローゼン論文：

[http://www.glocom.org/debates/
20030814_rosen_are/](http://www.glocom.org/debates/20030814_rosen_are/)

アレン・ルイス論文：

[http://www.glocom.org/debates/
20030811_lewis_afghanistan/](http://www.glocom.org/debates/20030811_lewis_afghanistan/)

20030811_lewis_afghanistan/

20030811_lewis_afghanistan/

- 宮尾尊弘 (情報発信機構長)



ローゼン氏(左)とルイス氏

目次：

8-9月の動き	1
客員研究員・学生との交流の夏	1
気鋭の女性エコノミストがビデオに	1
「アジアとは何か」を改めて見直す	2
人民元の切り上げは日本のためにならないか	2
9.11以降の米国企業の危機管理	3

気鋭の女性エコノミストがビデオに

ビデオシリーズに、JPモルガン証券シ
ア・エコノミストの佐藤ゆかり氏が登場した。

同氏については既に7月末に、今の日本
のような高付加価値型産業への転換期に
は、生産性に関する従来の概念を変え、生
産量を付加価値額で再定義したモデルを
採用すべきであるとして、この視点でとらえ
れば、日本では資本と労働の生産性がここ
数年顕著に上昇していること、ただしデフレ

下ではその効果が経済全体に還元されないの
で需要喚起策が必要である、という趣旨の論
文が情報発信ウェブサイトに掲載されてい
るが、今般のビデオインタビューでは、同氏はこ
の見解を改めてかみくだいて説明している。

日本は必ずしも悪い状態には無い、という同
氏の主張は期待を持たせてくれる。

[http://www.glocom.org/interviews/s_inter/
index3.html#0825sato](http://www.glocom.org/interviews/s_inter/index3.html#0825sato)

「アジアとは何か」を改めて見直す

日 大蔵省で財務官を務めた経験を踏まえながら、今や広い意味で日本を代表する知識人の一人として積極的に活動している行天豊雄氏に独占インタビューを行い、同氏による問題提起と洞察をまとめて情報発信ウェブサイトに掲載した。

「グローバル時代の『アジア』の再定義」と題してまとめられたインタビューで行天氏は、従来米国、あるいは欧州に対しての「アジア」という形で漠然と認識されてきたこの地域について、実は今でもまとまった地域としての認識が乏しいままであるという問題提起を行う。

この理由としては、アジア諸国のほとんどがそれぞれ異なる国の植民地であったという経緯から、一般に国家としての発展が遅れるとともに、それぞれの発展の経緯や程度が異なるため、国家間の協力が生まれにくいことが挙げられている。そしてAPEC、ASEMという、それぞれ米・欧の存在感を増す枠組みが試行される一方で、アジア太平洋地域というあいまいな用語も用いられ、アジアの定義は混沌としたままである、と指摘されている。

一方で、このままの状態を続けると、現在急速に力を増している中国に、望ましくない形でアジアを代表されてしまうのではないか、という懸念が生じている。歴史的にみると覇権主義をとってきた中国に対する警戒は、日本を含むアジア諸国に共通に見られる心理である。

また最近の試みとしては「ASEANプラス3」という、従来のASEANに日・中・韓を加えた枠組みが注目されるが、豪州・ニュージーランドとの関係、あるいはミャンマー・インド・パキスタンという南アジアとの対応をどうするか、更に、朝鮮半島の例に見られるように、この枠組みでは地域の安全保障に対応するのは困難であることなど、まだまだ問題が多いというのが、同氏の指摘である。

そして日本が採るべき道としては、中国の存在と政策を真剣に考慮しつつ、例えば、アジアとのFTA協定を推進する上で、より積極的に先手を取り、外交、安全保障、経済、文化面でより説得力を持つような政策を打ち出していくべきである、というのが行天氏の提言である。

http://www.glocom.org/opinions/essays/20030804_gyohten_what/



行天豊雄
国際通貨研究所理事長

人民元の切り上げは日本のためにならないか

中 国の人民元が切り上げられるべきという意見が出ている。7月初め塩川財務相が「人民元切り上げは長期的に中国の利益になる」と発言し、グリーンズパン米連邦準備制度理事会議長も7月の上院銀行委員会で、「中国為替制度自由化の必要性が明確」と述べている。

この背景には、そもそも人民元は建前としては管理変動制を採用していることになっているにもかかわらず、実態はドルにペッグされており、そのためドルに引きずられて対円安になっていること、その間、対米国でも中国の貿易収支の急激な黒字増大やそれに伴い外貨準備が増加したことがあるが、特に日本では、従来から一部でくすぶっているデフレの元凶は中国であるという意見がこれに同調し、あたかも人民元の切り上げが日本の諸問題解決のために必須であるという論調まで現れている。

関志雄氏は中国出身、香港中文大学を出てから東京大学大学院に留学し、香港上海銀行や野村総研で現場感覚を磨いた気鋭のエコノミストであるが、日中両国の事情に精通する同氏によるこのテーマの解説が、情報発

信ウェブサイトに掲載された。

関氏は、まず中国自身の現状について、外貨準備が増加するという事は必ずしも好ましいことではなく、それは国内開発に向かうべきであった資金が米国に退蔵されてしまうということ、そしてドルにペッグされた相場を維持するためには外貨を買い入れることとなるが、その対価となる人民元の国内流通量の増加がバブルを増長していることから、現状維持よりはむしろ人民元を切り上げることが中国自身のためになる、と述べる。

一方、日本への影響としては、仮に人民元が切り上げられた場合、中国では輸出が減少し経済が減速することにより所得が下がり日本からの輸入が減少することになる。また、中国から日本への輸入品の価格が上昇することになるが、これは、日本国内では比較優位をもたない労働集約型産業が恩恵を受けるのに対し、中国と補完分業関係にある多くの業種は利潤と産出が低下することになる。すなわち、日本全体としての生産性にとってはかえってマイナスであると指摘する。

http://www.glocom.org/opinions/essays/20030825_kwan_stronger/



香港の夜景

9.11以降の米国企業の危機管理



グラウンドゼロ

6月に米国に企業の危機管理の調査を行った。ニューヨークで同時多発テロ(9.11)の傷跡が未だ生々しいグラウンドゼロの周辺の企業や、危機管理専門のコンサルタント等を訪ね、話を聞いた。9.11以前から大企業には危機管理はあったが、その評価には議論があったという。しかし、この事件以降、米国企業の経営層の危機管理、特にビジネス継続、クライシス・コミュニケーションへの関心が確実に強まったという。ビジネス継続(Business Continuity)とは、どんな想定外の危機に見舞われた際にも、その企業にとって中核となる業務を継続できるような体制を作り、企業を存続させ、単なる危機からの回復ではなく他社との競争においてプラスがもたらされるような危機管理を行うことを目標とするものである。この際、事前にどんなリスクがあり、それがどのような影響をもたらすかというリスク分析だけではなくビジネス影響分析(Business Impact Analysis)といって、組織内の個々の業務やそのプロセスに対して、それが停止した際に被る影響を金額ベースで試算し、それぞれの存在意義を明確にして、経営判断によって復旧の可否やその優先順位等を決めるというものである。実際9.11の対応でこれを良くやっていたところとそうでないところで大きな差が出たという。

金融関係のA社では、事前のビジネス継続計画のおかげで、9000名の社員の90%にあたる8300名分のオフィスを1週間で別の場所に作り5500台のデスクトップPCを組み立て、業務を再開したといわれている。しかしB社では、ほとんどの情報システムは、その週の内に復旧したものの、2週間かけても8000名の社員のうち、1500席分のオフィスしか用意できなかったという。このことは、単に情報システムだけを守ってもナンセンスであり、スタッフを含め、業務自体のより早い復旧が肝要であることを示した。そして、その復旧の速さの違いが、実質的にもイメージ的にもその後のライバル企業との格差を生むことになったのであり、企業全体としての「ビジネス継続」への取組みが、注目されることとなったのである。

一方、クライシス・コミュニケーション(危機広報)の重要性も指摘された。これは、企業や組

織の名声、信用、ブランド、イメージ等に対する危機管理である。物的資産は保険で金銭的に補填できても、顧客への迷惑等で失った信用や企業イメージの悪化は補填できない。危機に直面した際、直接的な緊急対応はもちろん、企業・組織の内外に対するコミュニケーションの対応を誤ったために、長年培ってきた信用やブランドを一瞬にして失い、最悪の場合廃業に追い込まれてしまうことも考えられる。訪問した多くの米国企業では、危機の際には、ホットラインの電話番号等の情報をすぐホームページのフロントページに載せたという。また、新聞やテレビ等の既存メディアのフィルターを通さず大衆に企業の実態を直接知らせることが重要だとも指摘された。

一方、顧客、株主などのステーク・ホルダーにインターネットを通じて情報発信することはもちろんのこと、既存のメディアやネットメディア、個人の情報発信者も含め多様化するメディアと巧くコミュニケーションを図る体制を準備しておくことが重要であり、このことがいち早く信用・イメージを回復させ、よりプラスのイメージを社会に与えるためにも不可欠であるとの話しも聞かされた。以上のようなビジネス継続、クライシス・コミュニケーションを含め、危機管理を企業において実施する際、これまで最も障害となったのがコストの問題であり、対費用効果の問題であった。しかし、9.11は、この障害をクリアして余りある衝撃を米国企業のCEOたちに与えたようである。

翻って日本の企業は、どうであろう。9.11を対岸の火事と考えてはいないだろうか。米国の危機管理コンサルタントは、9.11以前の世界最大のテロは日本で起きた地下鉄サリン事件であり大震災の可能性が最も高い巨大都市も東京であると語った。日本の企業責任者は、自分を取り巻く危機やリスクをもう一度冷静に認識してみる必要があるのではないかと。周りがやらないから自分もやらないという考えは、国際競争の場では通用しないように思われる。

国際社会経済研究所
調査部長・主任研究員 原田泉



日本の危機管理は？



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

ウイルスにご注意！

記録的冷夏をもって今年の夏休みシーズンが終わりました。世界的な天候不順が影響したのかは分かりませんが、8月末近くには、風邪ではなくコンピューターウイルスが大流行しました。MSBlastとNachiというウイルスは、ネットに繋いでいるだけで感染するというもので、既に公表されたウィンドウズのセキュリティーホールを狙ったものでした。また、その直後に出回ったSobig.Fは、一時は世界中のインターネット通信の三割を占めたのではないかとされる規模とスピードで、ウイルスの拡散を行ったとのこと。

実は情報発信のサーバーも感染はしませんでした。がウイルスの攻撃に晒され、一時的に一部メールアドレスを閉鎖せざるを得なくなりました。又、原因は未だ究明中ですが、しばらくの間情報発信ウェブサイトへアクセスできない事態が発生してしまいました。ご迷惑とご心配をお掛けしましたことお詫び申し上げます。

専門家の間では、Sobigは今後も変種の出現が予想されるとのこと、引き続きウイルスには気をつけましょう。

編集後記

本文では紹介できなかったが、情報発信では、ビデオでも引き続き興味深い意見を載せている。

リベラル派の日本史研究家であり、2001年には、"Japan in Transition, 1952-2000"を出版し、高い評価を受けるとともに、そのユニークな視点が議論を呼んだテンブル大学日本校教授のジェフリー・キングストーン氏が"Japan's Quiet Revolution (日本の静かな革命)"と題して、阪神大震災の際のボランティア活動に接した経験を端緒として、日本にも「市民社会 (civil society)」の芽生えが見える、と指摘している。
(http://www.glocom.org/interviews/s_inter/index3.html)

ちなみに、7月末にビデオに掲載された、ニューヨークタイムス前東京特派員ハワード・フレンチ氏のインタビューで述べられてた論点

(URLは上に同じ)も一考に値するものであるが、興味深いのは、これら両氏の意見を比較してみると、欧米知識人と言っても、その日本を見る目が多様であることを改めて思い知らされるということである。

これも本文では紹介できなかったが、8月の月例セミナーは、1頁で紹介したグローコム来訪中の二人の研究者により、それぞれ「米国の経済と失業」、「アジアでのテロに対応する日米」という標題で、そして国際社会経済研究所の原田泉調査部長・主任研究員から「日米の企業危機管理比較」と題しての講演に続き活発な議論が行われた。それぞれ異なるアプローチであったにもかかわらず、期せずしてどのテーマも2001年9月11日の米国同時多発テロの影響の大きさに話題が及んだことが興味を引いた。

GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー
公文 俊平 (委員長)
青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

親委員会特別顧問
中山 素平

運営委員会
宮尾 尊弘 (委員長)
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄